

工賃について

相模原市 健康福祉局 福祉部 障害政策課

平成29年3月28日

平成27年度の工賃実績等について

- 平成27年度における就労継続支援B型事業所利用者の全国の平均工賃月額15,033円、対前年度比195円増(1.3%増)となっているところである。
- また、平成18年度からは2,811円増(22.9%増)となっているが、平成18年度から継続して工賃倍増5か年計画、工賃向上計画を作成し工賃向上に取り組んでいる事業所については、平成27年度の平均工賃が16,598円(平成18年度12,542円)と、4,056円増(32.3%増)となっており、より一層の工賃の向上が図られているところである。
- 各事業所や各地方自治体のご尽力により、就労継続支援B型事業所利用者の平均工賃は着実に増加してきているが、約1割の事業所で平均工賃が5千円を下回っており、その中には、運営基準で定める工賃の最低水準である3千円を下回っている事業所もある。このような事業所については、運営基準を遵守していないことが明確であることから、重点的な指導をお願いしたい。
- 平成18年度と比較すると利用者1人あたりの平均工賃月額2万円以上の事業所の割合は増加しており、全体の2割弱となっている。(関連資料4より)
- 平均工賃月額1万円未満の事業所割合は減少しているものの、全体の約4割となっている。(関連資料4より)

※厚生労働省障害保健福祉関係主管課長会議資料一抄一(平成29年3月8日(水))

就労継続支援B型事業所における平均工賃

（平成18年度）

（平成27年度）

12,222 円 → 15,033円 〈22.9%増〉

※ 就労継続支援B型事業所の一人当たり平均工賃月額
（平成18年度は入所・通所授産施設、小規模通所授産施設を含む）

参考

- 就労継続支援B型事業所（平成27年度末時点）で、平成18年度から継続して工賃向上に向けた計画を策定し取組を行っている施設の平均工賃

（平成18年度）

（平成27年度）

12,542円 → 16,598円 〈32.3%増〉

- 一般の事業所（事業所規模5人以上）の労働者の現金給与総額（厚生労働省：毎月勤労統計調査）

（平成18年度）

（平成27年度）

334,374円 → 313,856円 〈6.1%減〉

都道府県別平均工賃（平成18年度、平成27年度）

（円／月額）

都道府県	平成18年度	平成27年度
北海道	15,305	17,494
青森県	9,310	13,131
岩手県	15,225	18,713
宮城県	13,061	18,643
秋田県	12,580	14,593
山形県	10,283	11,598
福島県	9,540	14,206
茨城県	9,241	11,810
栃木県	12,563	15,727
群馬県	11,116	17,082
埼玉県	11,777	14,189
千葉県	12,024	13,660
東京都	14,488	15,086
神奈川県	12,367	13,704
新潟県	10,441	14,378
富山県	11,933	14,808
石川県	15,179	16,159
福井県	15,493	20,796
山梨県	10,736	15,296
長野県	10,548	14,591
岐阜県	10,068	13,166
静岡県	13,661	14,818
愛知県	14,447	15,041
三重県	10,407	13,611

都道府県	平成18年度	平成27年度
滋賀県	15,566	18,176
京都府	12,999	16,505
大阪府	7,990	11,190
兵庫県	10,190	13,735
奈良県	9,861	14,964
和歌山県	12,046	16,198
鳥取県	13,366	16,810
島根県	12,549	18,244
岡山県	10,750	13,254
広島県	12,419	15,939
山口県	12,632	16,238
徳島県	14,636	20,495
香川県	11,172	14,432
愛媛県	11,710	16,204
高知県	16,013	19,222
福岡県	11,664	13,485
佐賀県	15,396	17,817
長崎県	11,181	15,255
熊本県	12,836	13,886
大分県	13,489	16,237
宮崎県	11,018	16,867
鹿児島県	12,809	15,024
沖縄県	13,552	14,455
全国平均	12,222	15,033

（注）平成18年度は、就労継続支援B型事業所、授産施設及び小規模通所授産施設の平均
 平成27年度は、就労継続支援B型事業所の平均

平成27年度平均工賃(賃金)の実績

施設種別		平成27年度平均工賃(賃金)		施設数	平成26年度平均工賃(賃金)	
		月 額	時間額		月 額	時間額
就労継続支援B型事業所 (対前年比)	全 国	15,033円 (101.3%)	193円 (103.2%)	9,910	14,838円	187円
	神奈川県	13,704円 (100.0%)	185円 (101.6%)	399	13,709円	182円
	相模原市	13,265円 (103.9%)	205円 (109.6%)	43	12,763円	187円
就労継続支援A型事業所 (対前年比)	全 国	67,795円 (102.1%)	769円 (102.0%)	3,155	66,412円	754円
	神奈川県	79,060円 (107.8%)	860円 (104.6%)	70	73,327円	822円
	相模原市	62,377円 (98.1%)	847円 (101.3%)	7	63,533円	836円

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律 (障害者優先調達推進法)について(平成25年4月1日施行)

1. 目的(第1条)

障害者就労施設、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体(以下「障害者就労施設等」という。)の受注の機会を確保するために必要な事項等を定めることにより、障害者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進等を図り、もって障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資する。

2. 地方公共団体・地方独立行政法人の責務(第4条、第9条)

障害者就労施設等の受注の機会の増大を図るための措置を講ずるよう努める責務

毎年度、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針の策定・公表



調達方針に即した調達の実施

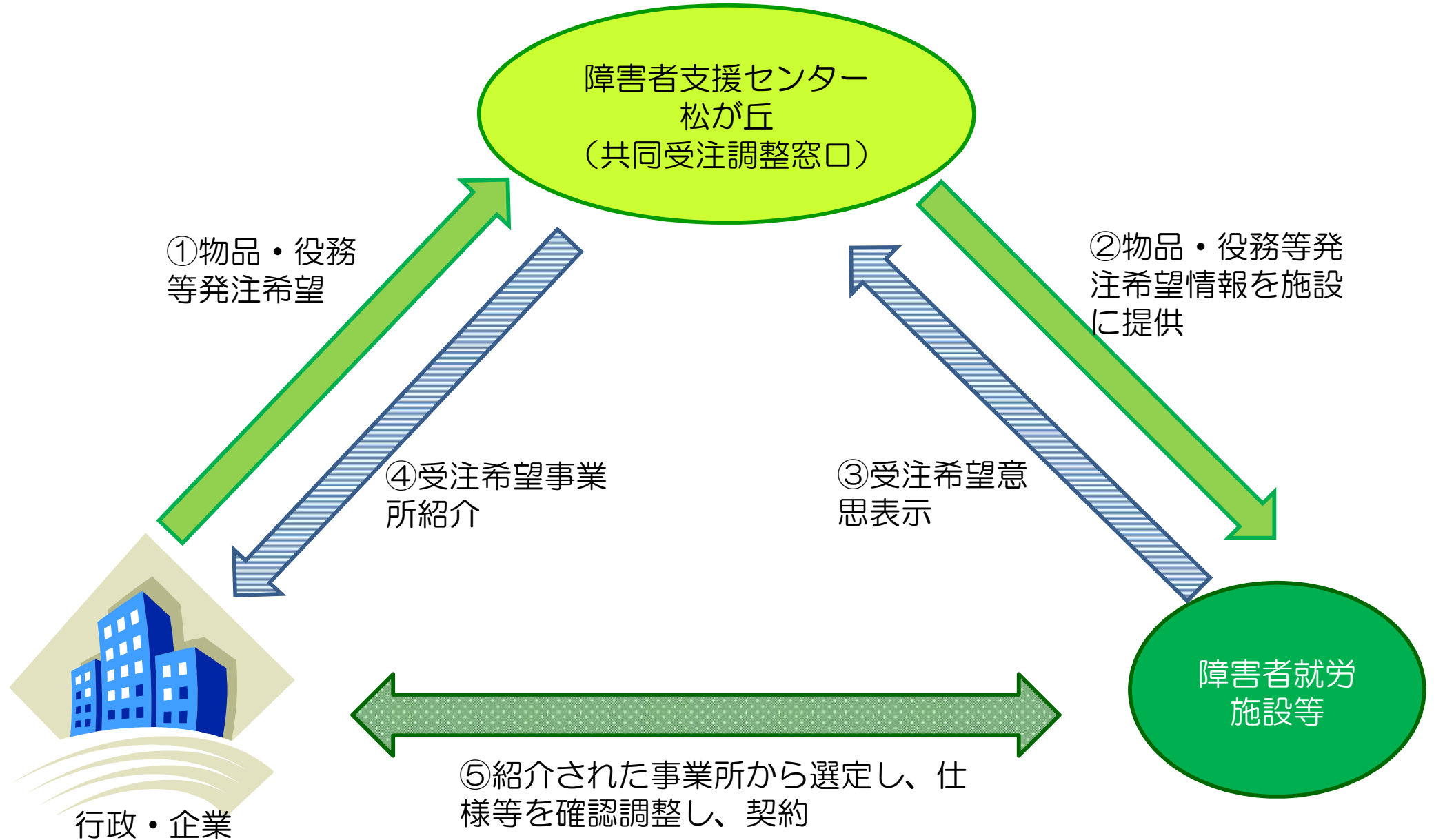


調達実績の取りまとめ・公表

3. 相模原市の取り組み

- ・調達方針の策定、方針に基づいた調達の実施、実績の取りまとめ・公表
- ・障害者就労施設等から提供される物品・役務に関する情報提供(市ホームページに公表)
- ・共同受注調整窓口を設置し、受給希望事業所への行政及び企業等からの発注希望に関する情報提供

共同受注調整窓口の流れ



共同受注調整窓口からの発注希望に関する情報提供を希望する場合は、松が丘園にご連絡ください。